

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 防災企画課	飛永 琢也
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	基地対策・国民保護課、河川課、砂防課、福祉保健課	
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 1,095,371	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>i) 各種災害情報の共有及び伝達体制の強化</li> <li>ii) 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実</li> <li>iii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</li> <li>iv) 防災行政無線の運用、管理、更新</li> <li>v) 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</li> <li>vi) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新</li> <li>vii) 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信</li> <li>viii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</li> <li>ix) 長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進</li> <li>x) 市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)</li> </ul>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<b>(進捗状況の分析)</b> ○令和4年度の自主防災組織カバー率は、73.7%(令和4年4月1日現在)で、目標値を達成できなかった。 引き続き防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災リーダーの養成を図り、自主防災組織結成・強化に取り組んでいる。  ○令和4年度は「防災推進員養成講座」を2会場で実施した。そうした取組もあり、目標としている新規養成者数を達成した。引き続き市町と連携し、目標達成を目指していく。	
	自主防災組織カバー率	目標値①	/	74.5%	75.9%	77.3%	78.7%	80.0%		80.0% (R7)
		実績値②	71.7% (R2)	74.8%	73.7%	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	100%	97%	/	/	/		やや遅れ
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	防災推進員の新規養成者数	目標値①	/	120人	120人	120人	120人	120人		120人 (R7)
実績値②		120人 (R2)	48人	136人	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	40%	113%	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)						
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	令和4年度事業の成果等		
				R4実績					R4目標	R4実績				
				R5計画	事業実施の根拠法令等				R5目標					
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象				
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業	1,575	1,575	2,337	防災知識や災害時の緊急情報等を県民や報道機関に迅速かつわかりやすく提供しよう努めた。 防災情報システムについて、情報収集・対策立案の迅速化、県民へのより迅速・的確・多様な情報提供等を目指して再整備を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	81	—	●事業の成果 ・災害時に緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速に提供した。また、令和5年3月に防災情報システムの再整備を完了し、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保について、充実・強化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災ポータルやツイッター等での情報発信により、県民の防災意識向上や適切な避難行動に寄与した。		
				192,483	240	2,296		【活動指標】	数値目標なし	68	—			
				18,588	18,588	2,315		【活動指標】	数値目標なし					
			H18-	—	—	【成果指標】		189,700	227,151	119%				
	基地対策・国民保護課	—	—	—	県民及び防災関係機関	【成果指標】	189,700	198,457	104%					
						【成果指標】	189,700							
	○	2	雲仙岳噴火災害対策事業	542	542	2,337	県関係課、島原市・雲仙市・南島原市、警察・消防・自衛隊等救助機関、長崎森林管理署をはじめとする国の関係機関で構成する協議会及び幹事会を開催し、雲仙岳火山防災対策についての検討・協議を行った。(協議会1回、幹事会1回、専門部会3回)	【活動指標】	4	4	100%			
				1,185	1,185	2,296		【活動指標】	4	2	50%			
				840	840	2,315		【活動指標】	3					
			活動火山対策特別措置法第4条第1項			【成果指標】		80	70	87%				
H7-					【成果指標】	80		70	87%					
防災企画課			○	—	—	雲仙市警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)		【成果指標】	80					
取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業	362,133	7,390	5,453	山岳、海難事故における救助・捜索活動や離島から本土への急患搬送等を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	280	—	●事業の成果 ・防災ヘリコプターによる救助、救急搬送を行うとともに、九州各県との相互応援協定に基づく防災消防活動を実施。有事即応体制を維持することで県内外からの要請に適切に対応できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地上からでは困難な情報収集、救助活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与した。		
				442,014	171,644	5,357		【活動指標】	数値目標なし	255	—			
				939,375	113,275	5,401		【活動指標】	数値目標なし					
			H4-			消防組織法第6条、第30条		【成果指標】	数値目標なし	215	—			
		防災企画課	○	—	—	様々な災害等による被災者及びヘリコプター搬送を必要とする救急患者等	【成果指標】	数値目標なし	223	—				
							【成果指標】	数値目標なし						
		取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業	159,790	127,790	23,370	県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。 また、衛星系設備再整備について、工事に着手した。	【活動指標】	数値目標なし		470,002	—
352,277	133,477					22,960	【活動指標】	数値目標なし		415,268	—			
921,311	154,911					23,150	【活動指標】	数値目標なし						
S32-						【成果指標】	100	100		100%				
基地対策・国民保護課	—			—	—	防災行政無線設備及び関連施設	【成果指標】	100	100	100%				
							【成果指標】	100	100	100%				

取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費	2,220	1,720	3,895	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。また、地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・自主防災組織の核となる人材の育成を担う「防災推進員養成講座」の受講者アンケート調査では、回答者91名中71名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答であり、目標は達成できなかったものの、地域防災の担い手育成に資することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各市町や自主防災リーダーの意識向上に繋げることができた。
				2,693	2,193	3,827		【活動指標】	21	21	100%	
				4,064	3,564	3,858		【成果指標】	74.5	74.8	100%	
			H13-					災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条				
			防災企画課	○	—	—	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	【活動指標】	75.9	73.7	97%	
								【成果指標】	77.3			
取組項目 vi	○	6	河川砂防情報システム維持管理費	67,196	67,196	3,116	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。
				67,062	67,062	3,061		【活動指標】	0	0	100%	
				62,440	62,440	3,086		【成果指標】	0	3	0%	
			—					水害による死者数(人)	0	0	100%	
			河川課	—	—	—	県民		0			
取組項目 vii	○	7	砂防情報システム維持管理費	41,042	41,042	2,727	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等を県民や報道機関等に提供するシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報を適切に住民へ提供し、水害・土砂災害での死者数を0にすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・防災情報の収集・伝達体制の確保により、地域住民の安全に寄与した。
				37,484	37,484	2,582		【活動指標】	0	0	100%	
				35,195	35,195	2,604		【成果指標】	0	3	0%	
			—					水害による死者数(人)	0	0	100%	
			砂防課	—	—	—	県民		0			
取組項目 x	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	0	0	1,558	災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援を行う災害派遣福祉チームについて、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新するとともに、チームの中心的な役割として活躍できる者を対象に、国が開催するチームリーダー養成研修(オンライン)の受講促進を図った。 また、災害福祉支援の基礎的知識の取得を目的に長崎県災害派遣福祉チーム研修の開催した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの名簿登録更新や国、県の研修を受講することにより指標の達成には至らなかったが、災害派遣福祉チームの連絡体制の確認や役割の理解に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・災害派遣福祉チームの活動内容を理解し、現状の取組状況や課題について検討・確認することで、各登録者が所属する福祉施設、地域の避難訓練や防災研修等でも中心的な役割が期待できる。
				173	0	1,530		研修・訓練の実施(回)	1	1	100%	
				1,500	0	1,543		【成果指標】	100	0	0%	
			H29-					派遣研修参加人(人)	100	38	38%	
			福祉保健課	—	—	—	社会福祉・精神保健施設団体等		100			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 各種災害情報の共有及び伝達体制の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 災害時に緊急情報や被害情報等を県民や防災関係機関へ迅速、的確に伝達した。防災情報システムについて、ポータルサイトをスマートフォンで閲覧する場合の視認性が低いこと、システム入力時の県・市町の操作数が多いこと等の課題があったが、R5年3月に新たなシステムへの更新を行うことで課題解消を図った。今後は実災害時の円滑な運用に向け、県・市町職員のシステム操作の習熟や、実際の災害対応の中で操作性等の検証を実施していくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 防災情報システムの再整備により、県・市町の情報処理や県民への情報提供に係る機能の向上が図られた。今後は、研修等により職員のシステム操作の習熟を図るとともに、実災害に対応していく中で、より質の高いシステムの実現に向けた改修を実施していく。</p>
<p>ii 24時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成9年度から防災室を設置し、24時間の警戒・監視体制を維持している。また、令和5年3月に総合防災情報ネットワークシステムの更新を行った。異動時における初動対応の確保は重要であるが、担当職員が異動した場合など、職員の配備体制の明確化(災害警戒本部及び災害対策本部)、初動対応訓練の実施時期に遅れが生じる場合も想定される。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 3月(異動前)の段階から通知・照会を行うよう業務スケジュールを見直す。(例年4月以降に実施)マニュアル等を整備し、各担当班の役割を明確にする。</p>
<p>iii 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は、急患搬送42件、救助活動14件をはじめ、臓器搬送2件についても遅滞なく実施した。また、相互応援協定に基づく他県からの要請により救助及び救急活動を17件行うなど、県内外で多岐にわたる活動を実施し、県民の安全・安心に寄与した。防災ヘリに期待される役割が高まっていく中、令和3年8月から、防災ヘリによる新型コロナウイルス感染症患者の急患搬送を実施できる体制を整備したほか、運航時間の拡大の検討を行っているが、運航委託先をはじめとした関係機関との調整や人員体制など、検討が必要な課題は多い。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和3、4年度に、防災ヘリによる日没後(薄暮)の飛行訓練を行っているところ。引き続き実機での訓練を通じた運航上の課題について検証を実施していくとともに、体制上の課題についても洗い出しを行い、運航時間拡大の検討を進める。</p>
<p>iv 防災行政無線の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地上系における防災行政無線の運用に関しては、定期的な点検により各設備の障害発生を未然に防止できており、安定的な運用が可能となっている。衛星系設備は、老朽化に伴う故障が多発していることから次世代システムへの更新を実施中であるが、世界規模で各種資機材、機器の納入遅延や価格高騰が多発しており、工事への影響が懸念される。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和4～5年度で、衛星系設備を次世代システムに更新する予定であり、更新により老朽化や大雨による通信障害が発生しにくくなるほか、高画質の映像送受信が可能となる。機器の入荷状況を含めた工事の進捗状況を適切に把握し、予定工期内での事業完了に努める。また、地上系については、今後も定期点検等を適切に実施し、安定運用を図る。</p>
<p>v 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者91名中71名が、「今後の防災活動に関して大変参考になった」との回答があり、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織率は、市町においてカバー率の向上に努められているものの、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な率の向上は期待できないのが実情である。なお、関係団体との災害に関する協定は、随時必要な協定を締結することで、防災、危機管理体制の強化を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 自主防災組織率が低い市町を中心に、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコミュニティ助成事業の活用により、自主防災組織結成・強化に取り組む。また、目標80%を達成していない8市町に対して、自主防災組織結成等進まない理由を聞き取り、市町に対して助言を行うなど組織強化を目指していく。災害協定については、今後も積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。</p>

<p>vi GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 大雨時でも防災情報を提供しているシステムは停止することなく正常に機能し、雨量や水位情報、土砂災害危険度情報などの提供を行うことが出来た。 提供した情報は、住民の避難判断の参考になると共に、気象台が発表する大雨注意報、大雨警報、土砂災害警戒情報の基礎データとなっているため、システムが停止することなく機能することで正常な気象情報の発表を行うことができた。 また市町も発表された気象情報を基に避難情報の発令を行うことができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 大雨時に住民が防災情報を自ら入手し、避難判断の参考として貰うため、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。</p>
<p>vii 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年3月にスマホの写真機能を活用し身の周りの土砂災害警戒区域等を容易に確認できるwebアプリを開発し、令和4年度はアーケードでのパネル展や自治会の避難訓練で説明を行うと共に、県内20市町でパネル・ポスターを展示し周知に努めた。 このアプリにより住民が予め危険な箇所を確認しておくことは大雨や台風時の自主的な避難判断に結びついため、今後も引き続きアプリの周知活動及び防災教育に努めていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 日ごろから活用し災害に添えて貰うために、更なる普及並びに防災意識の向上に努めていく。</p>
<p>viii 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度長崎県総合防災訓練(R4年5月29日)において、訓練参加機関による展示を行い、来賓及び一般参観者等に対して、防災意識の向上を図った。 訓練の規模が大きいため広大な会場を用意する必要があるが、交通の便が良いとは言えない会場となっているケースがあり、集客(一般参観者)が少ない場合が想定される。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後、訓練区の見直し(=振興局再編)を予定しているため、現行の訓練形態で行くのか、準備や費用を考慮した分散型訓練に切り替えるのかを検討していく。 (分散型訓練とする場合には、訓練イベント単独で実施することも考えられる。)</p>
<p>ix 長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は、本県における消防通信指令システムの共同整備、共同運用について、現時点で考えられる整備案を検討し、整備時期やそのための検討期間、課題などに関する資料を提供して研究・検討を進めるきっかけとするための調査研究を行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 調査研究結果を市町消防に説明し、市町の意向を踏まえながら意見交換を行っていく。</p>
<p>x 市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 市町においては、「避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリスト」に基づき、体調不良者、濃厚接触者及び自宅療養者のための専用スペースを設けたり、避難所の定員見直しを行うなどの対策が取られている。 県においては、民間との協定締結や市町への資機材提供などにより、市町を支援し、良好な生活環境の確保に努力している。今後、感染再拡大の可能性もあることから、引き続き、避難所の環境維持・拡充を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も民間との積極的な協定締結など、良好な生活環境の確保に向けて適切に市町への支援を行っていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業 H18- 基地対策・国民保護課	R5.3月に防災情報システムの再整備を実施したところであり、実災害での円滑な運用に向けて、県・市町職員によるシステム操作の研修を複数回実施するとともに、実際の運用の中で新システムの課題がないか検証を行う。	②⑤	防災情報システムの円滑な運用に向け、毎年度の操作研修、維持管理を着実に実施するとともに、システムの課題があれば改修を実施する。 災害時の新システムの運用による情報収集・対策立案の迅速化や住民へのより迅速・的確な情報提供など、対策本部体制の更なる強化、改善を目指していく。	改善
		2	雲仙岳噴火災害対策事業 H7- 防災企画課	火山防災協議会幹事会の専門部会において、眉山の崩壊の危険性と対策、住民の自主避難基準の検討などに関する勉強会を行う。 また、雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練として、雲仙岳溶岩ドームの崩壊現象において関係機関と住民が、ドーム崩壊の危険性の覚知から崩落後までの様々な状況を想定した訓練を実施する。			
取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業 H4- 防災企画課	R3年8月から新型コロナウイルス感染症患者の搬送を実施できる体制を整え、要請に迅速に対応してきたところであり、当該感染症が5類に移行したことを踏まえ、R5.5.8に運用の見直しを実施した。 また、運航上、体制上の課題を検証し、運航時間の拡大を検討していくため、薄暮時間帯の飛行訓練を引き続き実施する。	③⑧⑨	離島から本土医療機関への搬送要請に対応していく必要があるほか、他県との応援協定に基づく救助や消火活動など、より専門的、広域的な任務の必要性が増している。また、運航時間の拡大の検討も行っていく必要があり、防災ヘリに求められる役割が高まっていく中、練度の維持、向上や体制強化の検討を実施していく。	改善
取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業 S32- 基地対策・国民保護課	防災行政無線の衛星系設備について、老朽化による障害が多発しているため、令和4年度から令和5年度にかけて次世代システムへの更新工事を実施中。	⑤	引き続き、衛星系設備の更新工事を実施し、令和6年度からの次世代システムによる運用を目指す。工事は、市町及び消防本部(局)に県が設置する設備も対象になることから、工事内容やスケジュールについて各機関と緊密に調整しながら進めていく。 更新により、通信障害の頻度低下や映像の高画質化など機能の向上を図る。	改善

取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を県内2箇所 で実施し、防災士資格を取得された方々へフォローアップ研修を 実施する。また、市町と連携し、防災アドバイザー派遣事業やコ ミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の結成を促す。	⑤⑨	近年の豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることか ら、市町に対して地域防災組織の結成促進、地域の自主防災リーダーを育成するた めの防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などの活用を呼びかけるととも に、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。 また、防災士へのフォローアップにも努め、地域防災力の強化を目指す。	改善
			H13-				
			防災企画課				
取組項目 vi vii	○	6	河川砂防情報システム維持管理費	—	—	県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民 へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。	現状維持
			—				
			河川課				
○	7	砂防情報システム維持管理費	—	—	県民の生命財産を守るために防災情報の提供は必要である。今後も引き続き住民 へ適切に提供することで、災害での死者数0を目指す。	現状維持	
		—					
		砂防課					
取組項目 x	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	派遣要請があった場合に迅速かつ効果的な対応ができるよう 長崎災害派遣福祉チームの活動内容等を整理をすすめ、マニ ュアル化や情報共有を行うため、各協定締結団体事務局担当者会 議等を開催する。 また、先進自治体の取り組みを参考にしながら、活動の在り方 等を登録団体と調整・協議を進めていく。	⑥	災害派遣福祉チームの役割等の理解を深めるため、引き続き研修会を開催する。 また、災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、活動の在り方等 を各登録団体と調整、協定締結団体事務局会議の開催や発災時に備えたチーム派 遣のために協議を行っていく。	改善
			H29-				
			福祉保健課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業な  
どで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者  
制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点